

令和7年度 大津市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大津市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 託送供給戸数	103,700 戸
(2) 年間託送総供給量	119,924,000 m ³
(3) 一日平均託送供給量	328,559 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	677,606 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	854,428 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		4,242,351 千円
第1項 ガス事業売上高		3,499,573 千円
第2項 営業雑収益		430,787 千円
第3項 附帯事業収益		181,806 千円
第4項 営業外収益		130,183 千円
第5項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		4,091,541 千円
第1項 営業費用		3,365,677 千円
第2項 営業雑費用		428,416 千円
第3項 附帯事業費用		170,365 千円
第4項 営業外費用		125,081 千円
第5項 特別損失		2 千円
第6項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,510,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,346千円、過年度分損益勘定留保資金1,391,322千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	421,366 千円
第1項	工 事 負 担 金	12,145 千円
第2項	補 助 金	9,220 千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第4項	投 資	400,000 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,932,034 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,532,034 千円
第2項	投 資	400,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中 圧 ガ ス 本 管 ル ー プ 化 整 備 事 業 (青 山 地 区)	令和7年度から令和8年度まで	233,978 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 610,860 千円
- (2) 交 際 費 80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、200,000 千円と定める。

令和7年2月19日提出

大津市長 佐 藤 健 司

ガス事業会計予算説明書

令和7年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

令和7年度 大津市ガス事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

令和6年度 大津市ガス事業予定損益計算書

令和6年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業収益			4,242,351	
	1 ガス事業売上高		3,499,573	
		1 ガ ス 売 上	2,298	LPガス料金ほか
		2 託送供給収益	3,497,275	
	2 営業雑収益		430,787	
		1 受注工事収益	430,769	内管の新設、増設等の受注工事収益
		2 その他営業雑収益	18	簡易内管施工登録店認定手数料
	3 附帯事業収益		181,806	
		1 特定事業収益	181,806	小売受託事業に関する収益ほか
	4 営業外収益		130,183	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,010	有価証券利息ほか
		2 他会計負担金	6,000	児童手当に対する一般会計の負担金ほか
		3 長期前受金戻入	35,997	建設改良費の財源として受け入れた工事負担金の償却
		4 雑 収 益	32,176	行政財産使用料ほか
	5 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業費用			4,091,541	
	1 営業費用		3,365,677	
		1 売上原価	2,205	LPガス原料費ほか
		2 供給販売費	3,071,021	ガスの供給、保全対策、事業者間精算に要する費用
		3 一般管理費	292,451	事業活動全般に関連する費用
	2 営業雑費用		428,416	
		1 受注工事費用	428,416	内管の新設、増設等の受注工事に要する費用
	3 附帯事業費用		170,365	
		1 特定事業費用	170,365	小売受託事業に要する費用ほか
	4 営業外費用		125,081	
		1 雑支出	25,046	貯蔵品の売却原価ほか
		2 消費税及び地方消費税	100,035	納税消費税及び地方消費税
	5 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
	6 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			421,366	
	1 工 事 負 担 金		12,145	
		1 工 事 負 担 金	12,145	導管布設替工事等に対する負担金
	2 補 助 金		9,220	
		1 国 庫 補 助 金	9,220	社会資本整備総合交付金
	3 固 定 資 産 代 産 金		1	
		1 固 定 資 産 代 産 金	1	
	4 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券償還元金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,932,034	
	1 建 設 改 良 費		1,532,034	
		1 拡 張 工 事 費	577,102	中圧及び低圧導管拡張工事費
		2 改 良 工 事 費	772,094	導管改良工事費ほか
		3 建 設 事 業 事 務 費	182,838	建設事業に要する事務費ほか
	2 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券の購入代金

令和7年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	69,335,000
	減価償却費	1,096,062,000
	固定資産除却費	10,116,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,265,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,860,000
	長期前受金戻入額	△ 35,997,000
	受取利息及び受取配当金	△ 56,010,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	8,516,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,507,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,072,182
	買掛金の増減額 (△は減少)	8,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 84,992,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,448,615
	小計	1,013,135,203
	利息及び配当金の受取額	56,010,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,145,203
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,411,535,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	20,262,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,391,321,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 322,175,797
	資金期首残高	10,934,752,352
	資金期末残高	10,612,576,555

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(13) 40	497	197,537	171,387	369,421	69,685	439,106
	資本勘定 支弁職員		(2) 18		75,876	68,295	144,171	27,583	171,754
	合 計	4	(15) 58	497	273,413	239,682	513,592	97,268	610,860
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(15) 42	497	204,067	186,635	391,199	71,456	462,655
	資本勘定 支弁職員		(2) 15		62,266	54,530	116,796	22,059	138,855
	合 計	4	(17) 57	497	266,333	241,165	507,995	93,515	601,510
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (2) △ 2		△ 6,530	△ 15,248	△ 21,778	△ 1,771	△ 23,549
	資本勘定 支弁職員				13,610	13,765	27,375	5,524	32,899
	合 計		△ (2) 1		7,080	△ 1,483	5,597	3,753	9,350

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	9,068	25,136	5,209	8,751	500	20,178	75	14,273
	前 年 度	9,408	27,237	4,595	8,438	410	16,760	13	14,340
	比 較	△ 340	△ 2,101	614	313	90	3,418	62	△ 67

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	124,393	5,834	26,265
	前 年 度	119,818	4,465	35,681
	比 較	4,575	1,369	△ 9,416

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	168,065	154,545	323,107	63,104	386,211
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		70,985	65,411	136,396	26,760	163,156
	合 計	4	(0) 58	497	239,050	219,956	459,503	89,864	549,367
前年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 42	497	174,113	169,538	344,148	64,270	408,418
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		57,878	51,881	109,759	21,210	130,969
	合 計	4	(0) 57	497	231,991	221,419	453,907	85,480	539,387
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 6,048	△ 14,993	△ 21,041	△ 1,166	△ 22,207
	資本勘定 支弁職員		3		13,107	13,530	26,637	5,550	32,187
	合 計		1		7,059	△ 1,463	5,596	4,384	9,980

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	9,068	22,037	5,209	6,740	465	19,980	75	14,273
	前年度	9,408	23,799	4,595	6,384	381	16,716	13	14,340
	比 較	△ 340	△ 1,762	614	356	84	3,264	62	△ 67

手当の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当	退 職 給 付 費
	本年度	110,010	5,834	26,265
	前年度	105,637	4,465	35,681
	比 較	4,373	1,369	△ 9,416

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一般職(人)	給 料	手 当		
本年度	損益勘定 支弁職員	(13)	29,472	16,842	46,314	6,581	52,895
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,891	2,884	7,775	823	8,598
	合 計	(15)	34,363	19,726	54,089	7,404	61,493
前年度	損益勘定 支弁職員	(15)	29,954	17,097	47,051	7,186	54,237
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,388	2,649	7,037	849	7,886
	合 計	(17)	34,342	19,746	54,088	8,035	62,123
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (2)	△ 482	△ 255	△ 737	△ 605	△ 1,342
	資本勘定 支弁職員		503	235	738	△ 26	712
	合 計	△ (2)	21	△ 20	1	△ 631	△ 630

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	3,099	2,011	35	198	14,383
	前年度	3,438	2,054	29	44	14,181
	比 較	△ 339	△ 43	6	154	202

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	7,080	給与改定に伴う増減分 8,747	人事院勧告による改定に伴う増減分 8,747	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和6年4月 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分 621		平均昇給率 1.1% 昇給対象者数 39人
		その他の増減分 △ 2,288	職員の変動に係る増減分 △ 2,288	職員の状況 現に在職する職員数 本年度 58人 15人 73人 前年度 57人 17人 74人 採用、退職等の状況 採用 2人 退職 3人 会計間異動 2人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 15人
手当	△ 1,483	制度改正に伴う増減分 2,915	期末勤勉手当 2,915	
		給与改定に伴う増減分 8,757	人事院勧告による給料表の改定に伴う増減分 8,757	
		昇給に伴う増加分 57		
		その他の増減分 △ 13,212	退職給付費 △ 9,416 その他の増減分 △ 3,796	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,650
	平均給与月額 (円)	438,296
	平均年齢 (歳)	46.5
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,182
	平均給与月額 (円)	441,617
	平均年齢 (歳)	47.2

(2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数 () 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 2	3.6
	7級	(0) 4	7.1
	6級	(0) 12	21.4
	5級	(0) 6	10.7
	4級	(0) 17	30.4
	3級	(0) 10	17.9
	2級	(0) 5	8.9
	1級		
	計	(0) 56	100.0
令和6年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 1	1.8
	7級	(0) 5	8.8
	6級	(0) 13	22.8
	5級	(0) 6	10.5
	4級	(0) 15	26.3
	3級	(0) 13	22.8
	2級	(0) 4	7.0
	1級		
	計	(0) 57	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇 給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	39
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	69.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	37
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	70.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	32.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 額 (円) 平 均 支 給 月 額	1,460
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 務 称	特殊現場作業手当、特定業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	”	—
住 居 手 当	”	—
通 勤 手 当	”	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大 津 市 ガ ス 特 定 運 営 事 業 (附 帯 業 務 (一 般 ガ ス 導 管 事 業 の 一 部 等) 実 施 に 要 す る 事 業 費 分) 平成30年度	9,170,000	平成30年度から 令和6年度まで	3,051,995
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託 令和3年度	913,040	令和3年度から 令和6年度まで	485,363
企 業 局 広 報 紙 製 作 業 務 委 託 令和5年度	6,400	令和5年度から 令和6年度まで	1,423
納 付 書 等 印 刷 業 務 委 託 令和6年度	12,000	令和6年度	
令 和 6 年 度 自 動 車 賃 貸 借 事 業 令和6年度	500	令和6年度	
中 圧 ガ ス 本 管 ル ー プ 化 整 備 事 業 (青 山 地 区) 令和7年度	233,978		

に 関 する 調 査 書

令和7年度以降の支払義務額 発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和20年度まで	6,118,005			6,118,005
令和7年度から 令和8年度まで	427,677			427,677
令和7年度から 令和8年度まで	4,977			4,977
令和7年度から 令和9年度まで	12,000			12,000
令和7年度から 令和8年度まで	500			500
令和7年度から 令和8年度まで	233,978			233,978

令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 供給設備	54,692,679,742		
減価償却累計額	<u>42,650,776,367</u>	12,041,903,375	
イ 業務設備	372,984,162		
減価償却累計額	<u>217,697,768</u>	<u>155,286,394</u>	
有形固定資産合計			12,197,189,769
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		150,330	
ウ ソフトウェア		<u>23,038,936</u>	
無形固定資産合計			23,901,242
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		7,600,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>
固定資産合計			19,868,697,011
2 流動資産			
(1) 現金・預金		10,612,576,555	
(2) 売掛金		694,598,000	
(3) 未収金		17,596,000	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		103,583,530	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	
流動資産合計			<u>11,831,604,085</u>
資産合計			<u><u>31,700,301,096</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	636,238,000	
	引当金合計	<u>636,238,000</u>	
	固定負債合計		636,238,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	258,000	
	(2) 未 払 金	477,974,000	
	(3) 未 払 費 用	1,664,000	
	(4) 前 受 金	201,843,772	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,173,021,923	
	イ その他預り金	<u>9,744,064</u>	
	預り金合計		1,182,765,987
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	41,311,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,861,000</u>	
	引当金合計		49,172,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		1,916,927,759
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	502,714,507	
	収益化累計額	<u>180,132,077</u>	
	繰延収益合計		<u>322,582,430</u>
	負債合計		<u><u>2,875,748,189</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,707,887,182</u>	
	資本金合計		25,707,887,182
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>116,523,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,116,523,000</u>
	剰余金合計		<u>3,116,665,725</u>
	資本合計		<u>28,824,552,907</u>
	負債資本合計		<u><u>31,700,301,096</u></u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,718千円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,594千円を取り崩す。

3 保有現金の有価証券による運用上限額

当年度において、保有する現金のうち有価証券によって運用する額の上限額は10億円とする。

令和6年度 大津市ガス事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 ガス事業売上高			
(1) ガス売上	2,357,000		
(2) 託送供給収益	<u>3,202,240,000</u>	3,204,597,000	
2 売上原価			
(1) 製品仕入高	<u>1,940,000</u>	<u>1,940,000</u>	
売上総利益			3,202,657,000
3 供給販売費			
(1) 供給販売費	<u>2,920,246,000</u>	2,920,246,000	
4 一般管理費			
(1) 一般管理費	<u>306,955,000</u>	<u>306,955,000</u>	3,227,201,000
営業損失			24,544,000
5 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	412,243,000		
(2) その他営業雑収益	<u>765,000</u>	413,008,000	
6 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	<u>407,742,000</u>	<u>407,742,000</u>	5,266,000
営業総損失			19,278,000
7 附帯事業収益			
(1) 特定事業収益	<u>161,125,000</u>	161,125,000	
8 附帯事業費用			
(1) 特定事業費用	<u>153,863,000</u>	<u>153,863,000</u>	7,262,000
総営業損失			12,016,000
9 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	48,899,000		
(2) 他会計負担金	4,975,000		
(3) 長期前受金戻入	32,550,000		
(4) 雑収益	<u>26,377,000</u>	112,801,000	
10 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>19,235,000</u>	<u>19,235,000</u>	93,566,000
経常利益			81,550,000
11 特別利益			
(1) 固定資産売却益	103,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	104,000	
12 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	96,000		
(3) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	98,000	
13 予備費			
(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	△ 1,812,000
当年度純利益			<u>79,738,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>79,738,000</u></u>

令和6年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供給設備	53,491,718,742		
減価償却累計額	<u>41,770,510,367</u>	11,721,208,375	
イ 業務設備	364,732,162		
減価償却累計額	<u>211,666,768</u>	<u>153,065,394</u>	
有形固定資産合計			11,874,273,769

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		100,330	
ウ ソフトウェア		<u>40,599,936</u>	
無形固定資産合計			41,412,242

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計

19,563,292,011

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		10,934,752,352	
(2) 売掛金		703,114,000	
(3) 未収金		12,089,000	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		95,511,348	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	

流 動 資 産 合 計

12,148,716,700

資 産 合 計

31,712,008,711

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>609,973,000</u>	
	引当金合計		<u>609,973,000</u>
	固定負債合計		609,973,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	250,000	
	(2) 未 払 金	562,966,000	
	(3) 未 払 費 用	1,664,000	
	(4) 前 受 金	201,843,772	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,181,470,538	
	イ その他預り金	<u>9,744,064</u>	
	預り金合計		1,191,214,602
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	39,718,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,594,000</u>	
	引当金合計		47,312,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,008,500,374
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	482,452,507	
	収益化累計額	<u>144,135,077</u>	
	繰延収益合計		<u>338,317,430</u>
	負債合計		<u><u>2,956,790,804</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,675,337,182</u>	
	資本金合計		25,675,337,182
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>79,738,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,079,738,000</u>
	剰余金合計		<u>3,079,880,725</u>
	資 本 合 計		<u>28,755,217,907</u>
	負債資本合計		<u><u>31,712,008,711</u></u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ7については、回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96千円を減損損失として計上している。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金96,857千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金36,564千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,090千円を取り崩した。

4 保有現金の有価証券による運用上限額

当年度において、保有する現金のうち有価証券によって運用する額の上限額は10億円とする。